

〔研究ノート〕

現代中国の社会体制：資本主義か、社会主義か（1）

岡田裕之

I 序論—問題提起

20世紀後半、世界政治経済社会の歴史的運動を推進した主因は、米ソ対立を軸とする、資本主義体制と社会主義体制という相異なる二つの体制間の、対立、共存、競争であった。

〈冷戦〉という規定は、この状況を軍事的・理念的に表示したものである。〈冷戦〉とは、米ソ核超大国間の正面衝突は「勝利者なき相互確証破壊」の破滅をもたらす、との認識からこれを回避しつつ、同時に双方は、体制選択、体制設計を模索する第二次世界大戦後に主権国家となった多くの発展途上国を舞台とし、「聖域を限った戦争」を展開した。すなわち、資本主義あるいは社会主義という自らの体制をそこで拡大し防衛する「部分熱戦」を互いに展開したのである。

かくて冷戦期は、50年代の朝鮮戦争、60年代のベトナム戦争、80年代のアフガン戦争と部分熱戦は続き、62年のキューバ危機で核戦争の危険は最大に高まった。数次に及ぶ中東戦争も、主因はイスラエル・パレスチナの同じ領域を二国で争う対立であったが、冷戦の国際政治の内部に位置づけられた。途上国域における軍事衝突の結果は、朝鮮戦争は「引き分け」、ベトナム戦争は米国「敗北」、アフガン戦争はソ連「敗北」だったが、聖域はほぼ保証され正面衝突は回避された。「冷たい戦争」と表現する所以である。

米ソの軍事対立は1989年末に終わったが、冷戦を最終的に終結させたのは、80年代半から進行したソ連・東欧の体制劣位が明確となる過程であり、ソ連東欧の夫々の社会の成員と指導層

は劣位の社会主義体制を放棄して、より良き資本主義への体制移行を求めて、既存の体制を崩壊させた。これが1989-91年の世界史の経過である。¹⁾

前世紀後半の世界政治経済の状況を、先進資本主義諸国 AC, advanced capitalist countries—発展途上諸国 DC, developing countries—社会主義諸国 SC, socialist countries から成る三者の統合体として、簡潔に AC—DC—SC のシステムと表示できる。前世紀末には米国一国のみが超大国として残り、社会主義諸国は資本主義への体制移行の諸国 TC, transition countries となったので、当時、この AC—DC—SC の世界システムは AC—DC—TR の世界システムとなった、と表示された。冷戦は資本主義体制の全面的勝利に終わった。21世紀初頭、世界は、閉鎖重工業化によって資本主義体制にとって代わろうと試みたソ連東欧中国の諸社会が開放経済に移り、世界市場に参加し、グローバリゼーションのもと同じ資本主義体制に移行して、経済の豊かさと政治の民主主義を享受するであろうと期待した。²⁾

ところが21世紀前半の現在、前世紀末に想定した〈資本主義体制が主導する単一の世界市場〉という世界のイメージは、「移行中国」が1980年以降40年にわたって、年10%前後の高成長を達成し、総GDPで米国と同等かそれに追いつく世界第一、第二の経済大国になったことで、大きく変わらざるをえなくなる。しかも現代中国は政治的には共産党独裁・言論集会統制という、基本的人権と民主政治を否定する旧社会主義の政治体制を引き継ぎ、強化しさえしている。

一国の経済力と軍事力は同じではないが、今

世紀に入って中国は国防支出を拡大、累積し、東南アジア諸国を威圧して南シナ海を支配、台湾海峡を制圧、東シナ海から第一列島線を越え、さらにアメリカと太平洋の東西分割を目指しハワイ攻撃まで視野に入れている。周知のように、習政権は、この力を背景に、陸は中央アジアを経由してヨーロッパ大陸に達し、海はインド洋を経て地中海に至る領域を「勢力圏」に設定する「一带一路」の構想を推進する。

現在世界覇権を争う米中二国は、国際政治の理念においても互いに排他的である。アメリカは先進資本主義諸国の主導国として「基本的人権と複数政党の民主政治」を理念とし、中国は経済上政治上の援助において「人権や民主政治」の条件を付けず、対象国のインフラ整備や財政補助から国防強化に支出する。資金に不足する途上国が「人権民主」を望むか、無条件の援助を望むか、中国の国際政治理念を受け入れる蓋然性は高い。

他方では冷戦後のグローバリゼーションの進展は非可逆的であり、米中両国ともにその生存は、双方の広大な内国市場を含む単一の世界市場に依存している。かくて中国はアメリカ市場からの撤退は望まず、アメリカまた中国市場を放棄できない。アメリカは経常赤字・財政赤字の国際金融において中国の外貨蓄積に依存し、中国は技術フロンティアの先端を行くアメリカから学習を続けて所得成長による社会秩序の安定を追求する。

こうして世界覇権を争う米中二極の対立・共存・競争は「新しい冷戦」の様相を呈し、正面衝突の可能性を含みつつ、熱戦なき解決妥協を求めている。果してそれは可能か？

共産中国——中国共産党が主導する中華人民共和国——のこの40年間の経済高成長の起点は、1970年代末、国家目標を〈革命〉から〈四つの近代化〉に切り替えたことにある。通俗的に言えば毛沢東路線から鄧小平路線への転換である。共産党は、1945年の日本降伏後、国民党軍を破って抗日民族統一戦線勝利の成果を独占し、1949年、中華人民共和国を樹立した。中国はかくて、清朝末期からの従属・分裂・混乱・戦苦を乗り越え、主権国家の独立を確立し、土

地資源産業の国有化を実現して、ソ連を模範に農業集団化・閉鎖重工業化の計画経済を開始する。³⁾

革命と建国の功労者毛沢東は、皇帝然として50年代末、共産主義一挙実現の「大躍進」を掲げて人民公社・土法高炉建設に民衆を大動員、結果、不自然死亡4000万人に及ぶ政治災害を引き起こした。計画経済の行政に当たった党幹部はこの飢饉と混乱の整備に努め60年代前半経済を立て直す。⁴⁾ところが60年代央、毛は自分を追いやって復活した行政的計画経済を「打倒すべき修正主義官僚制」と規定し、幼稚な紅衛兵や軍人を駆使して「文化大革命」を発動する。文化大革命は大学教育機関の解体、有能な人材の迫害から遂に軍事衝突の惨劇に至り、中国社会は法制の一切を失った無法状態に陥る。⁵⁾

この間、共産中国は設立30年、〈革命〉を志向した政治災厄を繰り返したにせよ、工業化の基礎を築き、71年には国連代表権をえて世界安全保障の五大国の地位を確保した。だが民衆は平等ではあるが貧しく、一人当たりGDPは1000ドルに達しない。そこに提起されたのが〈四つの近代化〉、すなわち農業・工業・交通運輸・国防力の近代化、を国家的目標に変更する路線である。これは毛沢東と異なる党指導者、周恩来、鄧小平の提唱するところであった。貧困からの脱却、共産中国の先進化、近代化こそ最優先の社会主義の目標で、そこに努力と工夫で先に豊かになる者が生まれるのは当然である。格差を承認する「先富論」である。⁶⁾

土地・資産・設備などの私有財産を廃止して完全に平等な、階級のない「共産主義」を理想とする「共産党」が、近代化を目標に所得の不平等を積極的に肯定するのは明らかなパラドクスであり、説明を要する。

マルクスによれば、資本家階級による労働者階級の搾取は、生産手段（資本）の私的所有から生じるから、階級対立と搾取を廃止するには私的所有を廃止しなければならない。労働者の世界革命により、私的所有を廃棄し共産主義社会を実現すれば、各人は「能力に応じて働き」「必要に応じて受け取る」社会が生れる。生産力

の発展を妨げる資本主義的生産関係は消滅し、生産力は無限に発展する。これが簡潔にまとめた共産主義の〈ユートピア〉であった。⁷⁾

これに対し実態の共産主義は、労働者階級の利益を一手に代行する「共産党独裁」の指導する「能力に応じて働き」「労働に応じて受け取る」建前の「社会主義体制」である。歴史の事実では、19世紀末以来、労働者階級の状態は次第に改善され、労働者・勤労者の窮乏化による先進国の世界革命は起こらず、20世紀、世界恐慌をはさむ二つの世界戦争を機に、一部の後発国（ロシア）後進国（中国）などに、社会主義体制が成立した。ここから20世紀後半、資本主義体制と社会主義体制の間の体制間の対立・共存・競争が展開されることとなった。社会主義体制はそこでa) 資本主義体制を転覆して共産主義を目指すか、b) まずは近代化を達成して先進諸国に追いつくか、の二つの方向を志向する。

ソ連はa) を目指したが軍事パリティを実現しただけで体制劣位に陥り、共産中国は毛路線の混乱を抜け出るためにb) 資本主義世界の転覆に代えて周鄧路線を採用する。共産党の主導する不平等化路線のパラドクスである。

20世紀末の冷戦終結にあたり、私は、AC-DC-TRの世界システムの図式を受け入れた。社会主義体制の劣位とソ連東欧中国の資本主義体制に向けての移行は避けられない。そこでは製造業の国際競争力を欠く旧ソ連、特にロシアの、石油ガス資源特化は避けがたく、ロシア圏からの離脱、西欧との統合、を優先する東欧は急速に西欧縁辺の資本主義化を目指す。これに対し、中国はIMF型のショック療法（ワシントン・コンセンサス）を採らず、実験を重ねつつ体制移行を試みる「漸進主義、gradualism」を採っている、と理解した。⁸⁾

同時に私は、もちろん、単一の世界市場における専一的な資本主義体制の勝利は——発展途上国を捨象して——世界政治経済統合体の無矛盾を保証しない、と考えた。2008-09年の世界金融危機（GFC、Global Financial Crisis）はむしろ当然で、資本主義の諸矛盾は対抗する体制を失って「自由に」展開されるであろう、と予想していたからである。⁹⁾

2000年代に入り、日本は実質GDP（ppp購買力平価）でも名目GDP（外為レート評価）でも中国に抜かれ、世界第二の経済大国の地位を滑り落ちた。続いて2017年、国際比較プログラムは、高成長を続ける中国GDP（購買力平価計算）がアメリカGDPと同等か、それを追い抜いた、と通知する。¹⁰⁾ 共産中国は世界の経済政治軍事を主導してきたアメリカ合衆国と経済で対等の位置に立ち、これに照応する軍事を備えた——備え得る——世界強国となった。そして中国の政治体制はアメリカと対立して共産党独裁をますます強めている。AC-DC-TRの世界システムはもはや成り立たない。今日、これに理念上の米中対立が重なって新冷戦状況にある。

私はこれまで、中華人民共和国をふくめて20世紀の社会主義体制を、ソ連を「典型」とした体制として扱い、共産中国と（旧）ソ連とを区別せず、ソ連東欧の体制崩壊をもって中国もまた同様に資本主義体制に移行する、と想定した。だが私はここに自分の従来の研究と想定に重大な反省を迫られる。¹¹⁾ 現代中国の社会体制を「資本主義に向けて移行中の体制である」と規定することは、実証できないし、理論を組み立てることも難しい。

現代中国の社会体制は資本主義か、社会主義か、それともこうした体制の二分論とは別個の基準を求めるべきか。これは政治経済学の新しい課題である。

議論に入る前に研究の出発点として、この40年間の中国経済の持続的高成長の結果生じた、世界マクロ経済状況の激変を改めてデータと図表によって確かめておこう。¹²⁾

1980年、改革開放の起点において中国GDPは日本の9分の1に過ぎず、日本の途上国援助国であった。中国経済は2001年、実質（購買力平価計算）GDPで日本を抜き、2009・10年、名目（外為レート計算）GDPでも日本を抜いた。現在、中国の経済規模は停滞する日本の約3倍に達した。米国はこの間成長を続けたが、10%前後の成長率の中国は2017年、実質GDPで米国を抜いたか、名目でもいずれ抜きさる、と予想される。反論もある。¹³⁾

図1 米中日 GDP 成長経路、1980-2020年

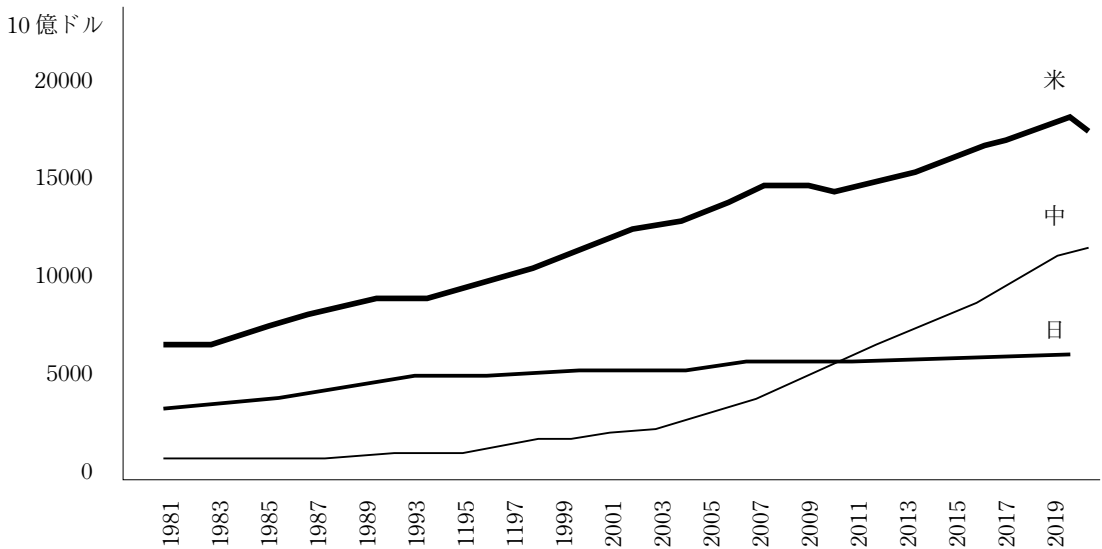


表1 米日中 GDP 各年数値、1980-2020年

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
米国	6496	6661	6541	6840	7335	7641	7906	8179	8521	8834	9001	8991	9308	9564	9949	10216	10602	11073	11570	12120
日本	3019	3141	3250	3365	3516	3700	3823	4004	4276	4484	4703	4864	4906	4880	4928	5083	5220	5276	5217	5204
中国	340	358	390	432	498	565	615	687	764	796	827	904	1033	1176	1330	1475	1622	1772	1911	2057

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
米国	12620	12746	12968	13339	13846	14332	14741	15018	14997	14617	14992	15224	15567	15853	16254	16754	17040	17438	17960	18349	17709
日本	5348	5370	5377	5459	5579	5672	5752	5848	5784	5470	5700	5893	5778	5894	5918	5988	6019	6150	6170	8187	
中国	2232	2418	2639	2909	3197	3562	4015	4586	5029	5501	6082	6868	7192	7751	8327	8913	9523	10185	10873	11520	11785

表2 米日中実質 GDP（購買力平価計算）各年数値、2000-2020年

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
米国	14143	14284	14533	14949	15517	16062	16520	16830	16807	16381	16801	17061	17445	17767	18215	18776	19097	19543	20128	20553	19846
日本	4517	4535	4540	4610	4711	4790	4858	4938	4884	4620	4813	4808	4879	4977	5057	5083	5193	5210	5224	5328	
中国	4358	4721	5152	5670	6243	6954	7839	8955	9819	10742	11835	13020	14043	15134	16258	17403	18596	19887	21229	22492	23009

計画経済期には GDP が極端にマイナスに落ち込む時期があるが、大躍進と文化大革命という皇帝・毛沢東が主導した政治災厄のためである。改革開放期には政治災厄は消滅し、逆に10%前後の成長が続く。近現代中国の画期的な繁栄の時代である。

世界全体の不平等度（ジニ係数）は低下したが中国の成長を除けば増大している。

また、世界所得の対数分布グラフでは最頻値は右方に移動し、同時に上位所得層に目立っていた「こぶ hump」がほとんど消えている。1980—2020年におよぶ中国经济の高成長は、中国に

図2 中国実質 GDP 成長率の歴史的動態、中華民国期・計画経済期・改革開放期、1932-1940年、1952-2010年

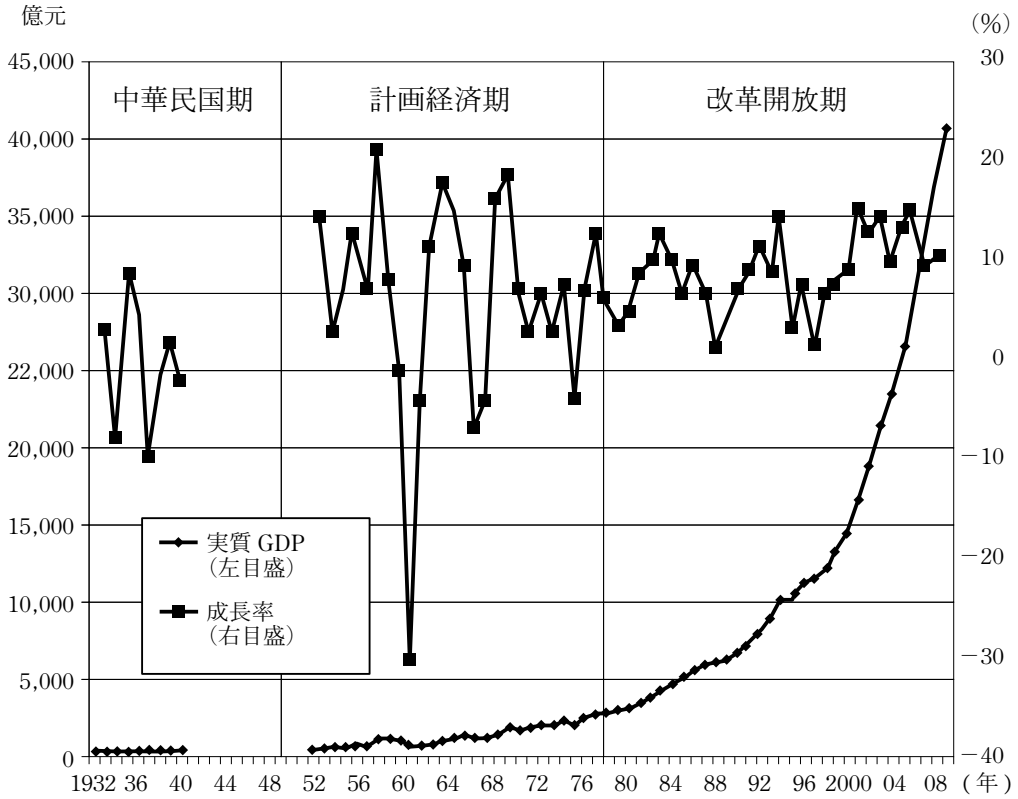
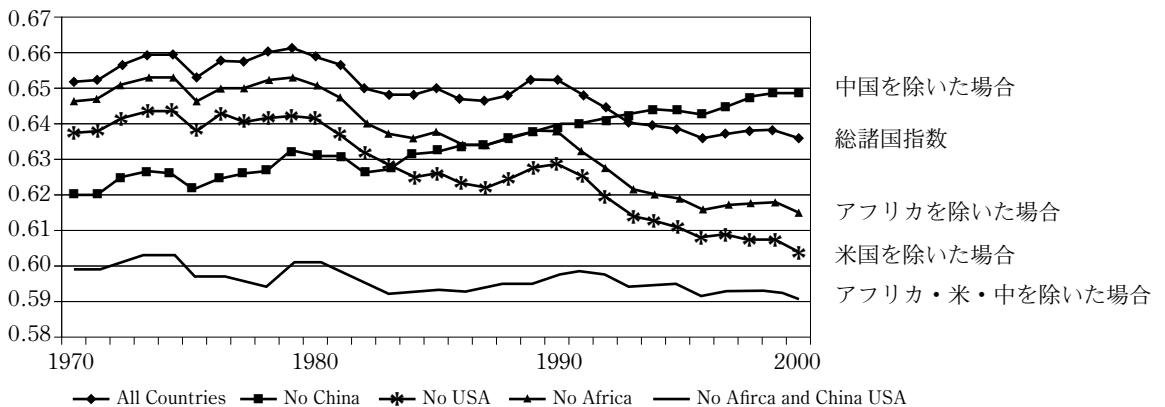


図3 世界所得分布ジニ係数の動態、中国高成長のインパクト、1970-2000年



おける「アジア的貧困」からの脱却のみならず、世界全体の所得の平等化を主導し、世界所得の中間階層の増加を促した。中国の高成長はその

人口規模、市場規模からして世界経済と所得分布に顕著なインパクトを与えた。

19世紀以来、国民経済間所得格差は拡散を続

図4 世界所得対数分布曲線の変化、中所得階層の増加、1988-2008年

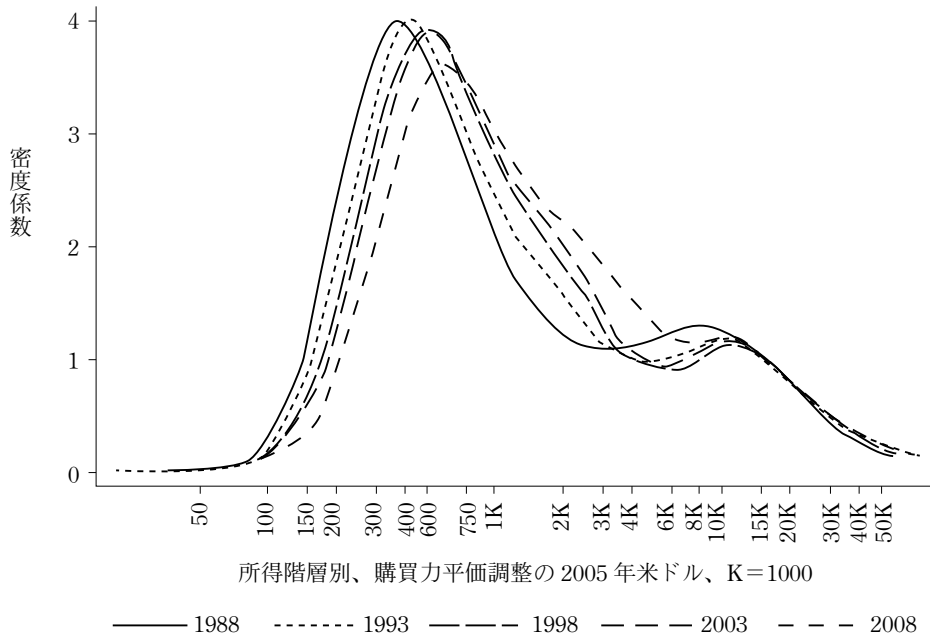


図5 グローバリゼーションにおける国家間不平等の収斂と各国内不平等の拡散の交錯、1970-2010年

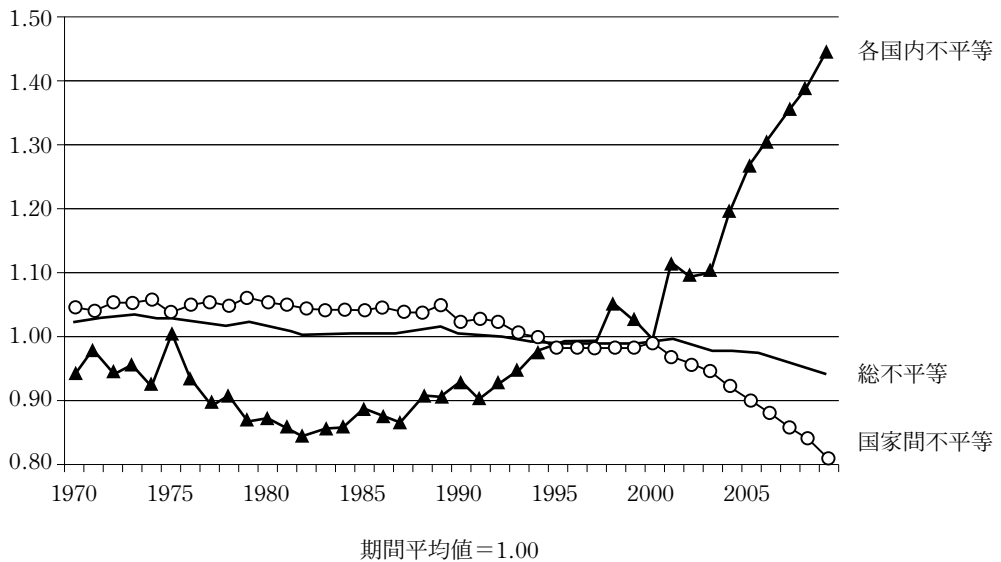


表3 米中日ジニ係数の動態、1979-2018年

年	1979	1986	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
米国	35.4	37.4		38	38.4	40.4	40	39.9	40.3	40.5	40	40	40.1	40.8	40.4	40.8	40.3	41	41.4	40.8	40.8	40.6	40	40.9	40.9	40.7	41.5	41.2	41.2	41.2	41.4
中国			32.2						35.2			38.7			42		40.9				43	43.7	42.4	42.2	39.7	39.2	38.8	38.5			
日本																					34.8	32.1			32.9						

け、1970・80年代世界全体の所得不平等の7、8割を占めていたが、第二次グローバリゼーションは国民経済間格差 Between-inequality の収斂をもたらした。これに対し、国民社会内不平等 Within-inequality は逆に拡散、激化する。ローレンツ曲線の歪みを利用したジニ係数は、社会が完全平等分配なら0、完全不平等なら1、 $0 \leq n \leq 1$ 、で表示される簡潔な指数である。

米中のジニ係数の公表は年毎ではなく、特に「貧困の平等」から出発した1960-70年代の中国の数値はないが、米中に共通する不平等化傾向と米中の相違は公表数値から同時に確認できよう。近年、中国は「共同富裕論」など格差是正の社会政策に取り組む。

これらは入手可能な、極めて概略的な指標にすぎないが、中国の高成長を軸に世界経済を俯瞰したものである。

すなわち、中国は世界第一の経済大国アメリカを総GDPにおいて抜き去ったか、第二の規模に迫っている。この高成長は従来の伝統的経済成長論からは説明できない。¹⁴⁾ まだ一人当たりGDPにおいて米欧日の先進諸国と大きな格差を残してはいるが、中国は一人当たり1000ドル以下の絶対貧困水準を脱し、中所得国上位に上昇し、世界所得の平等化に貢献した。この国民経済間所得格差の縮小（収斂）は近年の中国経済発展の成果である。

しかしながら中国の貧困からの脱却と高成長は、同時に中国社会内に所得の不平等化をもたらし、数億の富裕層と米日に次ぐ巨富人口ミリオネアを生み出した。グローバル化によるアメリカの富所得の不平等化は更に激しい。この対立する両極に共通する不平等化は中国高成長と併せて、説明を要する。

さらに政治を視野に入れば、豊かになった中国は民主化するどころか、かえって共産党の政治独裁を強めている。これは先進国側の常識、

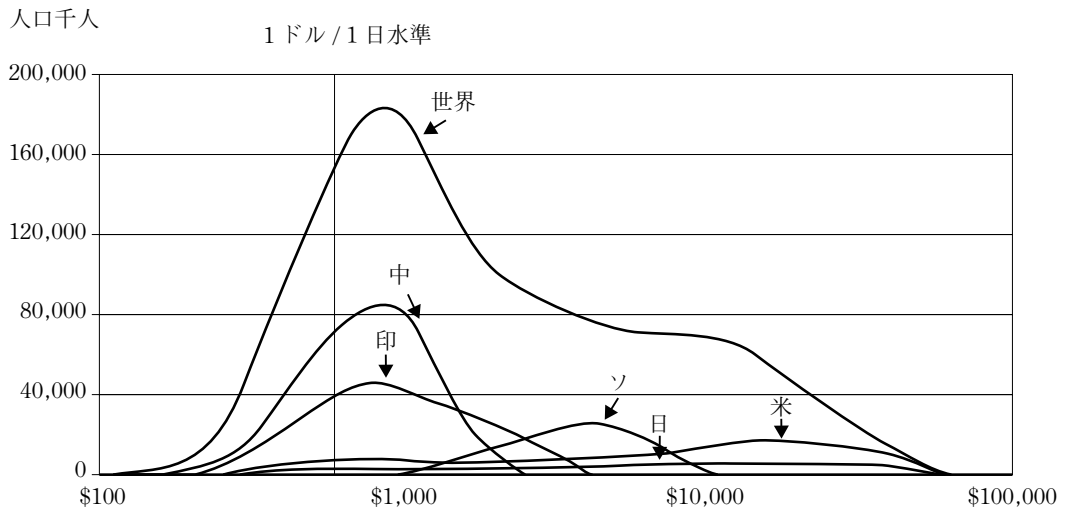
ないしは定説 established theory を裏切る。

研究ノートの第二部では、中国高成長の動因となった、〈社会主義市場経済〉という政治と経済の双軌 double truck 制の構造とその分析を試みる。1970年代末、ソ連型計画経済を脱却すべく着手した農村市場の自由化を推進していた中国は、ソ連東欧の体制崩壊に直面し1989年、天安門事件（第二次）に対応、民主化とは逆に言論集会結社を統制する共産党独裁を堅持する。同時に中国共産党は改革の市場化を続行し、閉鎖経済を廃して、世界市場への積極的な開放に突進する。この改革開放の政治と経済の二元的社会構造こそ40年間中国の高成長を支えたメカニズムだった。

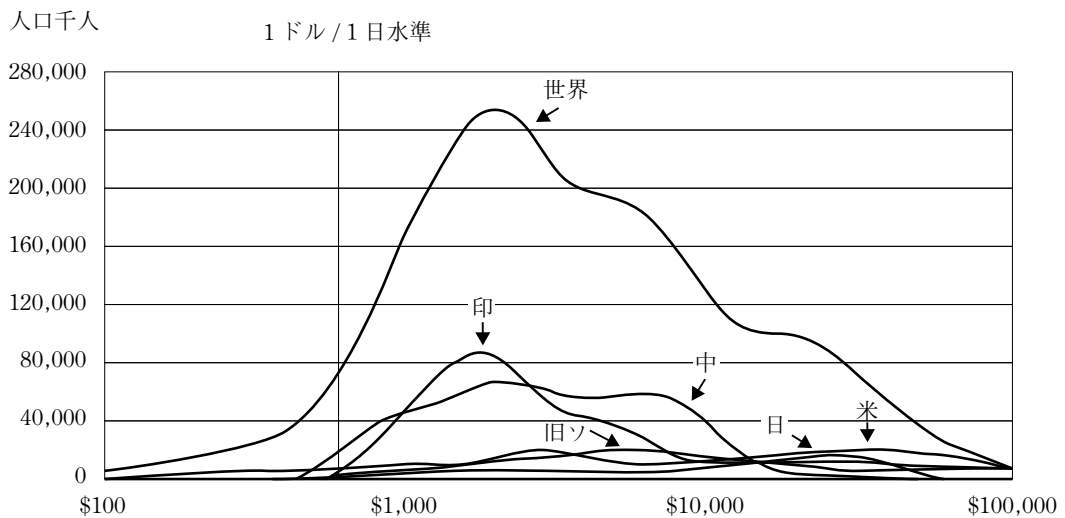
ソ連東欧中国の旧社会主義世界の「体制移行」によって生じた、世界市場の急激で一挙的な拡大は、第二次グローバリゼーションの過程を飛躍的に加速する。〈社会主義市場経済〉の成功はこの過程と不可分である。研究ノートの第三部は、この〈社会主義市場経済〉と世界政治経済の相関関係を扱う。開放中国の工業化は、先行した東アジア輸出志向工業化の模倣から始めて先進資本主義諸国の脱工業化・サービス経済化、オフショアリング、および少子高齢化・高学歴化と組み合わせられる。90年代の東アジア金融危機をしり目に中国は外貨・米ドルを蓄積、2000年代「世界の工場」となり、停滞する日本経済を抜いて世界第二の経済大国にのし上がる。

第四部は本研究の理論的テーマである現代中国の〈社会体制〉を論じる。これを資本主義体制（の変種）と扱うか、社会主義体制（の変種）と扱うかは、中国論の枠を越えて世界政治経済統合体をいかに認識するかに関わる。経済学、ないしは政治経済学を専門主題とする研究者にとって、この課題は避けて通れない。実際に我が国の専門家の認識に対立があり定説なく、国際的にもミラノビッチ、ブレマー、ピケティな

図6 グローバリゼーションにおける世界及び中国の所得対数分布曲線、世界所得最頻値の上昇・階層人口増、中国の貧困脱却、世界中所得層の増加、中国内の不平等化、1970、2000年



1. 世界所得分布と主要国所得分布、1970年



2. 世界所得分布と主要国所得分布、2000年

どの論客が盛んに論じている。ここで筆者は、資本主義と社会主義の〈体制 system 種差〉と体制内の〈態制 regime 転換〉の概念（範疇）の区別を提起する。

研究ノート第五部は結論である。筆者は前述のように20世紀末、中国をソ連を典型とする社会主義体制に属すると規定して、21世紀にかけて中国もまた資本主義体制へ移行するだろう

と想定した。これには厳しい反省が必要である。そしてこの反省を旧来の私の政治経済学の限定と拡張に生かせるか、否か。

しかしながらこの結論も暫定的であろう。中国の共産党政治独裁のシステム（体制）は「中華帝国」の歴史的な分析を要する。付論において、政治経済学では尽くされない錯綜した〈中国特性〉を示すため、二つの論点を追加する。

第一は、歴史的な中国近世の皇帝・科挙官僚制＋市場連結と、現代中国の共産党政治＋草の根市場との連続と非連続の問題で、「中国近世史」を瞥見する。これはほとんど素人談議となるが、ロースキー、アセモグルなどが論及しており、日本には欧米にない内藤湖南、宮崎市定以来の「中国近世史研究」の蓄積がある。

第二は、理論的な国家論である。現代中国を「大清帝国」の継承国家と考える時、中国は「国民国家 nation-state」であるか、「帝国 imperium」であるか。14億人口を統合する中央財政と数千万人単位の地方（省・直轄市など）財政の分権にしても、繊維産業から鉄鋼業、電子産業に至る多角的比較優位にしても、新疆自治区や台湾（自立・侵攻）紛争にしても、「国民国家」の範疇によって理解できるのか。伝統的なアリストテレス、マキャベリ以来の国家の政治形態論 taxonomy（類型論）ではなく、「国民国家」の形成に至る歴史から変態を扱う国家の姿態変化論 morphology の領域が必要ではないか。

最後にこの課題を論じるのに、「論文」ではなく試論と言うべき「研究ノート」とした理由を、弁明を兼ねて追記する。

第一に、私は、中国問題を研究する専門家ではなく、中国語文献は読めないし現地訪問調査の実績もない。ただ冷戦期、資本主義と社会主義の体制間競争を主題に研究し、夫々の体制の種差 differentia specifica を扱い、比較経済体制・世界経済を専門とした。本「ノート」は現代中国の社会体制をこの観点から主題としているのだが、中国の政治経済社会や歴史の数値や細目について独自の見解はなく、全く引用諸文献に依存している。

第二に、私は研究職を定年退職して久しく、研究は続けていたにしても、PCなく手書き研究

の時代を過ごし、電子データの扱いや新しい統計手法に疎く、先行研究やデータに網羅的に目を通し、的確に選定、評価（サーヴェイ）する力量はない。すべて厳しい批判は歓迎するが、第一線の「研究論文」を自称するには烏滸がましく、「研究ノート」と記すにとどめた。

注

- 1) 岡田裕之「20世紀とは何であったか——国際政治経済学的分析、(1, 2, 3)」『経営志林』第36巻第3号、第4号、第37巻第1号、1999年10月—2000年4月。E.Hobsbawm, *Age of Extremes ; The Short Twentieth Century, 1914-1991, Penguin Group*, 1994, ホブズボーム、河合秀和訳『20世紀の歴史；極端な時代（上下）』三省堂、1996年、参照。
- 2) 岡田裕之「グローバリゼーションと体制移行：20世紀初頭の国際秩序とその矛盾」『PRIME』第23号、2006年3月。G.J. Ikenberry, *After Victory*, Princeton U.P., 2001, アイケンベリー、鈴木康雄訳『アフター・ビクトリー』NTT出版、2004年、参照。
- 3) 天児 慧『中国の歴史 11, 巨龍の胎動：毛沢東と鄧小平』講談社学術文庫、2021年。
- 4) 岡田裕之「社会主義的蓄積と近代人口法則（下）」『経営志林』第23巻第1号、1986年4月、21—30頁。天児、前掲書、第四章、参照。
- 5) 王丹、加藤敬事訳『中華人民共和国史十五講』ちくま学芸文庫、2014年、第八、九講、天児、前掲書、第五章、産経新聞「毛沢東秘録」取材班『毛沢東秘録（上中下）』扶桑社文庫、2001年、参照。
- 6) 矢吹 晋『鄧小平』講談社現代新書、1993年、第5章、参照。
- 7) マルクス描く〈共産主義〉はトマス・モアの架空の物語『ユートピア＝空想郷』の伝統を継ぐもので、これを「無何有郷」とする日本語訳もある。ただしマルクスは〈共産主義〉を『空想から科学』によって基礎づけるべく、『資本論』等の著作で現実の資本主義（19世紀史のイギリス資本主義）を詳細克明に分析した。
- 8) H.Okada, A Comparison between the Opening of the Chinese Economy and the Opening of the USSR(CIS) Economy, etc., 浦東地区開発国際学

- 術討論会・於上海、報告。『経営志林』第29巻第1号、1992年4月。
- 9) 岡田裕之、国際経済学会第70回大会報告・於慶応大学「グローバル化と金融危機」2012年、研究ノート「1847年恐慌と2007-09年世界金融・実物恐慌」『経営志林』第51巻第1号、2014年4月、紹介「G.B.Gorton, “Misunderstanding Financial Crises”」『経営志林』第51巻第3号、2014年10月。
- 10) International Comparison Program. 世界銀行の数値では、2017年、中国の実質GDPは19兆8870億ドル、米国の実質GDPは19兆5430億ドルであった。A.Deaton, P. Schreyer, GDP, Wellbeing, and Health: Thoughts on The 2017 Round of the International Comparison Program, *NBER, WP*, (National Bureau of Economic Research, Working Paper)N28127, 2020, World Bank, *Purchasing Power Parities and the Size of the World Economies: Results from the 2017 International Comparison Program*, 2020.
- 11) 岡田裕之『社会主義経済研究、I II』法政大学出版局、1975, 1979年、『ソヴェト的生産様式の成立』同、1991年。
- 12) 図1、と表1, 2は、World Bank, IMF データ、図1, 表1は、2010年価格基準、表2は、2017年価格基準、数値は10億米ドル以下切り捨て。図3は、佐川英治、杉山清彦『中国と東部ユーラシアの歴史』放送大学教育振興会、2020年、277頁。図3は、
- X.Sala-i-Martin, The World Distribution of Income: Falling Poverty and...Convergence, *Period, Quarterly Journal of Economics*, V121, Issue2, May 2006, p.387. 図4は、C.Lakner, B. Milanovic, Global Income Distribution: From the Fall of the Berlin Wall to the Great Recession, *The World Bank Economic Review*, V30N2, 2015, p.218. 図5は、P.Liberati, The World Distribution of Income and its Inequality, 1970-2009, *Review of Income and Wealth*, S61N2, June 2015, p.258. 表3は、World Bank, World Development Indicators. 図6は、X.Sala-i-Martin, *op.cit.*, p.367.
- 13) 例えば、B. Eichengreen, D.Park, K.Shin, When Fast-Growing Economies Slow Down: International Evidence and Implications for China, *Asian Economic Papers*, V11, N1, 2012, 参照。
- 14) 第二次大戦後の先進資本主義諸国の「黄金成長」に対応するソロー、スワン成長理論モデルは中国の高成長を説明しない。R. J.Barro, X.Sala-i-Martin, *Economic Growth*, McGraw-Hill, 1995. パロー、サラ・イ・マーチンはさらに国民経済間の経済成長による収斂と拡散を論じ、貧国（後進国）の成長率が富国（先進国）より高くなる現象を「 β 収斂」と規定した。欧米日間ではこれは条件付きで説明力があるが、米日中間には妥当しない。1980年以後の中国高成長は経済成長論に独自の課題を提起する。